

重点目標6 安心・安全で充実した教育の環境を整備する

子どもが安心・安全な環境で学び、様々な体験をし、充実した学校生活を送れるようにすることは、教育を行う上での前提条件です。

そのため、地域や関係機関と連携した学校内外における安全確保、サポート体制の充実、経済的に困難な環境にある子どもが夢や希望を持って成長していけるための支援など、安心・安全な教育環境づくりを推進します。

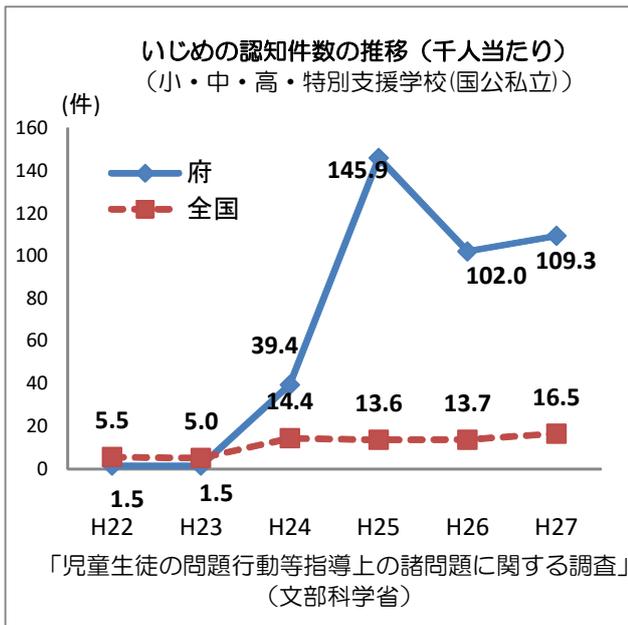
■主要な施策の方向性

- (21) 学校危機管理・安全対策の充実
- (22) いじめや暴力行為の防止対策の充実
- (23) 不登校の子どもへのきめ細かな支援の充実
- (24) 経済的に困難な環境にある子どもへの支援の充実
- (25) 学校施設整備の充実

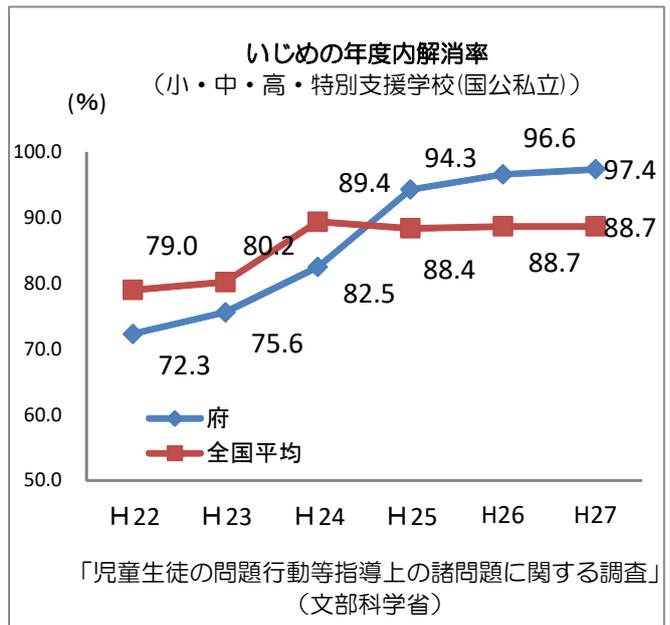
■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績
危機管理マニュアルを毎年点検及び見直す学校の割合	小92.3% 中82.1% 高70.5% 特73.3% (H25年度)	100%	小 98.6% 中 94.8% 高 87.1% 特 92.9%
千人当たりの暴力行為の件数（年間）	小中高 8.9件 (H26年度)	減少させる	(9月確定)
認知されたいじめの年度内解消率	96.6% (H26年度)	増加させる	(9月確定)
教育相談機能の充実を図るためのスクールカウンセラーを配置している学校の割合	小:7.4% 中:100% 高:100% (H27年度)	小:増加させる 中・高:100%	小:12.9% 中:100% 高:100%
経済的に困難な家庭の子ども「全国学力・学習状況調査」における平均正答率	小6国 府:61.0% 要:41.7% 準:52.1% 小6算 府:71.8% 要:55.9% 準:64.6% 中3国 府:74.3% 要:60.2% 準:68.0% 中3数 府:57.6% 要:37.6% 準:48.6% (H25年度)	増加させる	(9月以降確定)
学校耐震化率（公立小・中・高・特別支援学校）	小中:98.8% 高:91.9% 特支:100% (H27.4.1現在)	100%	小中:99.9% 高:100% 特支:100%

■いじめの認知件数の推移（千人当たり）



■いじめの年度内解消率



■主な取組実績

取組名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○各市町村の通学路安全推進会議の設置及び通学路交通安全プログラムに基づく通学路の安全確保を実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶実施状況 点検対策箇所811箇所実施済み ○専門知識を有する安全対策アドバイザーによる通学路安全対策への助言及び学校事故災害の分析 <ul style="list-style-type: none"> ▶実施状況 安全対策アドバイザーの派遣 4回 ○スクールガード・リーダー（学校安全ボランティア）による学校の巡回指導等を実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶実施状況 28年度：スクールガード・リーダー 7名、学校数 35校 ○家庭・地域社会・関係機関等の連携により、「子ども見守り隊」等の活動を推進するなど、地域人材による安全確保の取組を実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶警察等との連携による会議等開催状況 28年度：地域安全マップづくり講習会 5会場 学校安全教室指導者講習会 3会場 地区別学校安全研究協議会 5会場 ○24年1月に作成した「いのちを守る『知恵』をはぐくむために～学校における安全教育の手引～東日本大震災の教訓を踏まえて」を活用した講習会を開催し、実効性のある学校安全計画及び危険等発生時対処要領の作成や見直しについての研修を実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶実施状況 28年度：災害安全1会場、交通安全2会場、生活安全1会場
担当課	保健体育課

取組名	実践的防災教育総合支援事業
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○平成28年2月作成の「自転車セーフティーガイド～自転車交通安全教育指導実践資料～」の活用推進を図るため、府内教職員を対象に、同資料をもとに模擬授業を行うなど、子どもたちの交通安全意識や行動の変容につながる効果的な指導方法を協議する「学校安全推進研修会～自転車交通安全～」を実施 ○高校生が「支援者としての視点」から、被災地の災害ボランティア活動や被災時の避難所運営支援等において、自分たちにできることについて考え、ボランティア活動や共助への意識を高めるため、「神戸まちづくり会館」で府立高校生を対象に体験学習を実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶実施状況 平成28年度：災害ボランティア体験学習活動（2回：参加者 高校生67名、教員7名） ○府立特別支援学校における防災教育研修会において、支援が必要な児童生徒について自然災害が発生した場合の個別対応について研究協議を実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶実施状況 平成28年度：参加者20名
担当課	保健体育課

取組名	いじめ防止対策推進事業
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○学校における相談体制を整備するため、府内全中学校、全府立高校、及び小学校にスクールカウンセラーを配置 <ul style="list-style-type: none"> ▶小学校配置状況 28年度：配置校数 16校 ○「いじめ・不登校」の相談にいつでも対応できるよう、トータルアドバイスセンターにおいて電話（24時間対応）、来所、巡回相談等を実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶延べ相談件数 28年度：電話相談 3,805件、メール相談 69件、来所相談 1,838件、巡回相談 196件 ○増加する「ネット上のいじめ」等に対応するため、「ネットいじめ通報サイト」を継続設置するとともに、民間企業とも連携したネット監視の強化やフィルタリングの普及、保護者への啓発リーフレット配付等を実施 ○民間企業と連携し、毎月（年間12回）府内の小中及び府立学校の学校非公式サイトでの監視を実施し、有害情報を検出し、削除するとともに、その情報を基に生徒指導等を実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶有害情報件数 28年度：リスクレベル高 0件、リスクレベル中 313件 ○別室登校等に対応する「心の居場所サポーター」を小中学校に配置 <ul style="list-style-type: none"> ▶配置状況 28年度：小学校 16校、中学校 22校 ○フリースクール等で学ぶ不登校児童生徒への支援や適応指導教室の設置・機能拡充を支援 ○不登校傾向にある児童生徒を対象に、府立少年自然の家において「ふれあい宿泊学習」を実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶実施状況 28年度：参加人数 84人 ○府内の公立小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の児童生徒を対象にアンケートや個別の聞き取りによるいじめ調査を実施 ○いじめ事象で課題が生じている学校の体制強化を図るためのいじめ早期対応緊急指導教員を配置 <ul style="list-style-type: none"> ▶配置状況 28年度：中学校1校 ○いじめ等の対応で悩んでいる教職員に対して、スーパーバイザーによる相談を実施 ○京都府いじめ防止対策推進委員会を開催 <ul style="list-style-type: none"> ▶開催状況 28年度：4回
担当課	学校教育課・高校教育課・社会教育課

取組名	少年非行対策
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○問題行動の未然防止等に向けて、まなび・生活アドバイザーを小学校に配置 <ul style="list-style-type: none"> ▶配置状況 28年度：配置校数 5校、支援児童生徒数 101名 ○府教育委員会、京都市教育委員会及び府公安委員会と意見交換会を実施 ○市町（組合）教育委員会や学校、更にスクールサポーター（警察OB等）や警察などと連携し、問題事象への早期対応を実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶スクールサポーターの配置状況 28年度：配置人数 42名 ○児童生徒の状況に応じてスクールカウンセラーやまなび・生活アドバイザーと連携し、家庭、地域、福祉関係機関と協働した取組を実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶警察との連携による会議等開催状況（少年非行対策） 28年度：非行防止教室の実施率（ネットアドバイザーの派遣含む） 小学校 100%、中学校 100%、高校 96%、特別支援学校 71% 校内研修会等での講演等 6回 学校警察連絡会議の設置 33箇所
担当課	学校教育課・高校教育課

取組名	生徒指導緊急指導教員の配置
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○暴力行為の多発等大きな課題の生じている学校に緊急的に教員を配置し、地域の人々やPTA、スクールサポーター等と連携する中で、個々の生徒の実態に応じたきめ細かな指導や学習支援を実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶配置状況 平成28年度：小学校 2校
担当課	教職員企画課・教職員人事課・学校教育課

取組名	体罰事象への対応
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○「体罰防止の手引き」を全校に配布するとともに、各学校での校内研修用資料に活用できるよう府教委ホームページにも掲載 ○児童生徒・保護者を対象とした電話相談を実施 ○教職員を対象としたスーパーバイザー（医学博士、臨床心理士等）による相談事業を実施 ○体罰根絶に向け「運動部活動指導者セミナー」を実施（10月）
担当課	教職員企画課・教職員人事課・学校教育課・特別支援教育課・高校教育課・保健体育課

取組名	子どもの学習・生活支援プラットフォーム事業（京都式「学力向上教育サポーター」事業）
取組実績	<p>○家庭や福祉関係等の機関と連携し、児童生徒の生活習慣の確立と学習習慣の定着を図る「まなび・生活アドバイザー」を配置</p> <p>▶活動状況 28年度：小学校 配置校21校、支援児童生徒数719名 中学校 配置校20校、支援児童生徒数753名</p> <p>○子どもの状況に応じて、教育的、福祉的観点から学習・生活支援策を検討・実施できるよう、学校に社会福祉士、臨床心理士等を派遣</p> <p>▶実施状況 28年度：全校でケース会議を実施</p> <p>○アドバイザーの活動を充実させるため、校内研修会等を開催し、交流や研究を実施するとともに、学識経験者等をスーパーバイザーとして委嘱し、個別ケースの相談や巡回指導を行うなど、支援体制を整備</p> <p>○アドバイザー連絡協議会を開催し、実践交流や理論・事例研修を実施</p> <p>▶実施状況 28年度：年間回数 4回</p>
担当課	学校教育課

取組名	京都式「効果のある学校」推進事業（京都式「学力向上教育サポーター」事業）
取組実績	<p>○小中学校に「学校経営・組織体制」、「発達障害・不登校」、「幼児教育」の3分野の専門家チームを派遣するとともに、学区の地域をつなぐ「地域ネットワーク型」サポーターを配置し、学力課題の調査・分析や指導、地域のネットワークづくりを実施</p> <p>▶実施状況 28年度：4中学校区</p>
担当課	学校教育課

取組名	小学生個別補充学習（ジュニア・わくわくスタ）（効果の上がる学力対策事業）
取組実績	<p>○府内の小学校において、学習内容が高度化する小学校5年生に補充学習を実施</p> <p>▶実施状況 28年度：72校</p>
担当課	学校教育課

取組名	地域未来塾開設支援事業
取組実績	<p>○大学生や教員OBなど地域住民の協力により、中学生を対象とした原則無料の学習支援を実施</p> <p>▶実施状況 28年度：市町（組合）教委 9教委、箇所数 32箇所</p>
担当課	社会教育課

取組名	府立高校「セカンドラーニング教室」設置事業（確かな学力を身につけるための支援事業）
取組実績	○高校中退等を防止するため、学力に課題のある生徒を対象に個別指導を実施 ▶実施状況 平成28年度：府立高校 2校
担当課	高校教育課

取組名	高校生等修学支援事業
取組実績	○勉強意欲がありながら、経済的理由により修学が困難な高校生に対し、修学金（月額）及び修学支度金（入学一時金）の貸付等を実施 ▶高等学校等修学金・修学支度金貸与及び特別融資利子補給者数 28年度：6,110人 ▶通学費補助対象者数 28年度：66人 ▶定時制・通信制課程修学奨励金貸与者数 28年度：62人 ○26年度から新たに授業料相当額を支給する「高等学校等就学支援金」や給付型奨学金である「奨学のための給付金」事業を実施 （26年度は1年生のみ対象、順次学年進行で対象拡大） ▶高等学校等就学支援金対象者数 28年度：34,593人 ▶奨学のための給付金対象者数 28年度：5,794人
担当課	高校教育課

取組名	府立学校施設整備事業
取組実績	○府立学校施設の耐震化の完了 ○小中学校施設の耐震化を更に向上させるため、市町村の施設担当者研修会を開催 ○府立鴨沂高校校舎等のリニューアル整備を継続して実施 ○山城地域の特別支援学校児童生徒数増に対応するため、井手町内に新設する特別支援学校の基本設計を実施
担当課	管理課・高校教育課・特別支援教育課

取組の成果と課題	
<p>【成果】</p> <p>○学校安全教室指導者講習会及び地区別学校安全研究協議会において、交通安全について、「自転車セーフティーガイド～自転車交通安全教育指導実践資料～」の活用例を示し、交通安全教育の重要性や学校での進め方について理解を深めることができた。</p> <p>○スクールカウンセラーの配置により、児童生徒や保護者からの相談に臨床心理の専門家としての視点から助言ができるため、個々の課題に対してよりきめ細かく支援することができ、不登校やいじめなどの未然防止や早期解決につながった。また、研修を通じて教職員に助言を実施することにより、学校全体の教育相談機能の充実が図られた。</p> <p>○24時間電話相談、来所相談や巡回相談を実施することにより、児童生徒や保護者からの多様な相談に対応した。</p>	

- 民間企業との連携による学校非公式サイトの監視により、ネットへの書き込みに対して、該当校と迅速に連携し、削除や指導に活かすことができた。
- 心の居場所サポーターの配置により、学校に登校できるが教室に入りにくい児童生徒への学習支援や相談にきめ細かく対応することができ、不登校の未然防止や学校復帰につながった。
- いじめ事象で課題が生じている中学校や暴力行為の多発といった大きな課題が生じている小学校に対して、緊急的に教員を配置することにより、事象の早期解決や学校の安定につながった。
- 不登校の子どもに野外活動の機会を提供し、参加者から「人間関係の作り方が学べた。」「認められ、受け入れられることで自信や余裕が出てきた。」などの感想もあり、一部には学校、学級復帰に向かう傾向が現れている。また、保護者に専門家による教育相談や保護者同士の交流の場を設けることで、悩みの軽減・解消につながった。
- スクールサポーターと連携した非行防止教室を全ての小中学校で開催し、児童生徒の規範意識の醸成が進んだ。
- 体罰は子どもの人権を侵害する絶対にあってはならない行為であるという教職員の共通認識を徹底し、生徒指導や部活動指導における指導方法を改善するため、教職員を対象とした研修会を実施するほか、子どもや保護者を対象とした体罰専用の電話相談を実施するなど、体罰根絶に向けた取組を推進した。
- 学校をプラットフォームとした総合的な支援の核となり、福祉関係機関等と連携するまなび・生活アドバイザーを学校に配置するとともに、大学教授等の専門家チームによる学力課題の分析や、小・中・高校段階で個別の学力状況に応じた学習支援を実施したりするなど、子どもの貧困対策の取組を推進した。
- 府立学校施設の耐震化の完了により、府立学校で学ぶ児童生徒が安全に学べる教育環境が整備された。
- 井手町内に新設する特別支援学校の開校コンセプトを盛り込んだ基本構想を取りまとめた。

【課題】

- 各学校における通学路の安全を図るため、各市町村の通学路安全推進会議の設置状況及び通学路交通安全プログラムに基づく通学路の安全確保の実施状況把握が必要である。
- 各学校において、学校の立地条件や児童生徒の状況に応じ、自然災害や原子力災害を想定した防災訓練を実施していくことが重要である。
- 学校におけるいじめ、不登校、問題行動などの未然防止、早期発見・早期対応や児童生徒、保護者の相談に対応するため、引き続き、総合的なサポート体制を充実する必要がある。
- 暴力行為の発生件数は全国平均よりも高い水準であり、低年齢化が進行していることから、学校だけではなく家庭、地域、様々な関係機関と連携し社会全体で非行防止に取り組む必要がある。
- 子どもの貧困対策をさらに推進するため、まなび・生活アドバイザーの配置を拡充するなど、子どもに寄り添った学習・生活支援や家庭への支援に引き続き取り組む必要がある。
- 学校施設の3分の2が建築後30年以上経過しており、老朽化した校舎、設備等の改修を図っていくことが必要である。

京都府教育行政点検評価会議での意見

- 京都府のいじめ対策は秀逸なものであり、文科省においても評価されている。いじめの早期発見のためのアンケートなど日々の先生方の取組については、高く評価できる。また、このような安心・安全な教育環境を充実させていくことが、学力の向上にも反映してくると思う。
- 暴力行為は、特定の子どもが繰り返し行っていることが多く、個別支援を徹底する必要がある。
- 不登校については、新たな課題として認識する必要がある。小学校では、人間関係のつくり方に課題がある子どもが先生と合わないことを理由に不登校になる傾向が最近出てきている。

重点目標7 学校の教育力の向上を図る

子どもの発達段階に合わせて、健やかな身体、豊かな心、質の高い学力をバランスよくはぐくみ伸ばしていくためには、子どもの学びの場である学校の役割は何よりも重要です。

そのため、子どもが減少する中で地域と連携した教育の充実をはじめ、一人一人に応じたきめ細かな指導体制の充実、子どもの豊かな成長を支える教職員の資質・能力の向上、信頼される学校づくりなど、学校の教育力の向上を図るよう取組を推進します。

■主要な施策の方向性

- (26) 質の高い教育環境の充実
- (27) きめ細かな指導体制の充実
- (28) 教職員が子どもに向き合える環境づくり
- (29) 教員の資質・能力の向上
- (30) 校種間連携の充実
- (31) 家庭や地域社会とつながり、信頼される学校づくり

■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績
図書館を毎日開館している学校の割合	小93.4% 中72.7% 高 100% (H26年度)	100%	小94.3% 中69.8% 高 100%
ボランティアや公立図書館と連携した読書活動を行っている学校の割合	小96.5% 中61.7% 高95.7% (H26年度)	100%	小96.7% 中60.4% 高 100%
府立学校の運動部への外部指導者の派遣回数（年間／延べ回数）	1,972回 (H26年度)	増加させる	2,751回
府総合教育センターの研修（出前講座を含む）を受講する教職員数（年間／延べ人数）	23,260人 (H26年度)	24,000人以上	24,090人
保護者や地域住民等による学校評価を行っている学校の割合	小:93.9% 中:90.5% 高: 100% 特: 100% (H26、23年度)	100%	小:96.7% 中:93.8% 高: 100% 特: 100%

■主な取組実績

取組名	今後の府立高校の在り方検討・高校教育制度改革
取組実績	<p>○生徒減少期における府立高校の在り方検討 【丹後地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「丹後地域における府立高校の在り方懇話会」を開催するとともに、府教育委員会の基本的な方向性を示し、地域や保護者等に説明する機会やアンケート調査を実施するとともに、広報誌を配布 ・平成29年3月開催の教育委員会で「丹後地域における府立高校の在り方」について基本的な方針を決定 <ol style="list-style-type: none"> (1) 学舎制の導入 [学舎制導入校] 宮津高校と加悦谷高校、網野高校と久美浜高校 (2) 京都フレックス学園構想に基づく学校づくり 現峰山高校弥栄分校の校地において、宮津高校伊根分校、峰山高校弥栄分校、網野高校間人分校の3校を統合 (3) 「地域創生教育推進プログラム」の実施 (4) 実施時期は平成32年度 (平成29年度から具体的な検討・調整等を進める。) <p>【口丹地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府立北桑田高校(美山分校含む)及び須知高校について、それぞれ在り方検討会議を設置し、検討に着手 <p>○新たな中高一貫教育校の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年4月に府立南陽高等学校で中高一貫教育を導入することを決定
担当課	高校教育課

取組名	「教師力向上」地元パワー活用事業
取組実績	<p>○豊かな実践経験を持つ教員の大量退職による教科指導力等低下へ対応するため、大学と連携し研修講座を実施</p> <p>▶実施状況 28年度：連携校 12大学、講座 35講座、参加人数 1,482名</p> <p>○中堅教員の不足に対応するため、企業やシンクタンク等と連携し、学校運営の中核を担うミドルリーダーの育成研修を実施</p> <p>▶実施状況 28年度：連携先 6機関、講座 14講座、参加人数 710名</p> <p>○教務主任等を対象に、民間企業の企業理念や組織運営を学ぶ研修を実施</p> <p>▶実施状況 28年度：参加人数 42名</p>
担当課	学校教育課

取組名	教職員の資質能力向上等
取組実績	<p>○総合教育センターにおいて、集合型の研修から現場研修への改革を進め、現地現場のニーズに応じた教員研修を充実</p> <p>▶実施状況 28年度：講座数 333講座、受講者(延べ) 20,695名 出前講座 133講座 受講者(延べ) 3,395名</p> <p>○京の歴史文化に触れることにより、伝統文化に関する教育活動に繋げる視点を学ぶ京の教育「みやび」講座など、京都府の伝統文化を活かした企画講座を実施</p>

	○複雑で多様化する学校へのニーズに対応できるよう、教員の人材育成や学校の支援を行うアドバイザーを総合教育センターに継続配置 ▶配置状況 28年度：教師力向上アドバイザー12名
担 当 課	学校教育課

取 組 名	集まれ未来の教員サポート事業
取 組 実 績	○教員志望の大学生等による小中学校での学習支援やクラブ活動などの支援を行う「学生ボランティア」を実施 ▶実施状況 28年度：活動校 154校、活動人数 418名 ○教員志望の学生を対象に、大学との連携のもとインターンシップを行う「教員養成サポートセミナー」を実施 ▶実施状況 28年度：小学校 12校、中学校 5校、高校 3校、特別支援学校 2校 受講者 15大学 131名 ○「教師力養成講座」として京都府教員を志望する大学生を対象に、教師力養成のための実務研修・講義等を実施 ▶実施状況 28年度：受講者 22大学 70名
担 当 課	教職員企画課・教職員人事課

取 組 名	京都府公立学校教員採用選考試験の改善																					
取 組 実 績	○募集校種区分等の変更（25年度実施分から） 校種間連携及び特別支援教育充実の観点から小学校、中学校、高等学校において、それぞれ特別支援学校の小学部、中学部、高等部を含めて募集 ○第1次試験の一部試験免除（継続） 次の区分で第1次試験の一部を免除 <table border="1" data-bbox="443 1211 1257 1442"> <thead> <tr> <th></th> <th>区 分</th> <th>免 除 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>前年度1次合格</td> <td>筆記試験全部</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>大学推薦特別選考合格者</td> <td>筆記試験全部</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>中・高外国語（英語）</td> <td>専門教科</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>講師経験者等</td> <td>一般教養</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>京都府内常勤講師特例</td> <td>一般教養及び専門教科</td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td>他府県現職</td> <td>一般教養及び専門教科</td> </tr> </tbody> </table> <p>ただし、①②④⑤はいずれの区分でも3年連続の適用はしない。 （25年度実施分から）</p> ○大学推薦特別選考合格者の試験免除内容の変更（25年度実施分から） 大学推薦特別選考合格者の試験免除を「第1次試験全部」から「第1次試験のうち筆記試験」に変更 ○多様な面接官の登用（継続） 第2次試験における面接官に企業人事担当者や保護者などを加え、広く多様な視点で人物評価を実施 ○グローバル化の進展に対応した選考（継続） 国際貢献活動への従事など多様な経験を有する人材確保のための「国際貢献活動経験者特別選考」、小学校における英語教育の一層の推進に向けた人材を確保するための「小学校英語採用枠」について継続実施するとともに、スペシャリスト特別選考においてもネイティブスピーカーを引き続き募集 （27年度実施分から）		区 分	免 除 内 容	①	前年度1次合格	筆記試験全部	②	大学推薦特別選考合格者	筆記試験全部	③	中・高外国語（英語）	専門教科	④	講師経験者等	一般教養	⑤	京都府内常勤講師特例	一般教養及び専門教科	⑥	他府県現職	一般教養及び専門教科
	区 分	免 除 内 容																				
①	前年度1次合格	筆記試験全部																				
②	大学推薦特別選考合格者	筆記試験全部																				
③	中・高外国語（英語）	専門教科																				
④	講師経験者等	一般教養																				
⑤	京都府内常勤講師特例	一般教養及び専門教科																				
⑥	他府県現職	一般教養及び専門教科																				
担 当 課	教職員人事課																					

取組名	開かれた学校づくりの推進
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○学校と家庭・地域社会が互いに連携協働しながら教育活動を実践することの重要性を再認識し、それぞれの学校に最も適した方法で連携を進めるシステム「結（ゆい）」を府内全域に拡充するための取組を推進 ○地域に開かれた信頼される学校づくりのため、研究校を指定しコミュニティスクールの実践研究を実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶指定状況 28年度：指定校数 25校
担当課	学校教育課

取組の成果と課題	
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○丹後地域において、今後、生徒数が大幅に減少するという状況を踏まえて、府立高校の在り方の検討を進め、学舎制の導入、フレックス学園構想に基づく学校づくり、地域創生教育プログラムの基本方針を決定した。また、山城地域の教育の一層の充実のため、府立南陽高校に平成30年4月からの中高一貫教育を導入することを決定した。 ○「学校の組織力向上プラン」を策定し、多様な専門性をもつ人材と連携・分担するチーム体制の整備や多忙化問題に対する更なる業務改善の取組が進んだ。 ○優秀な教員の確保のため、教員採用選考試験では継続して制度の工夫・改善を行い、安定した志願者数を確保できている。また、スペシャリスト特別選考においてネイティブスピーカーを採用するなど、グローバル化の進展に向けた人材を確保した。 ○教員の資質能力の向上のため、大学や企業と連携して研修講座を実施した。 ○教員を志望する大学生を対象に教員養成サポートセミナーや教師力養成講座を実施し、演習校等を拡充するとともに校種毎に特化した指導の充実を努めた。 ○コミュニティー・スクールの導入により、地域に開かれた学校づくりが進むとともに、地域の活性化につながる取組が進んだ。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○丹後地域の府立高校の再編については、再編後の教育内容についての検討が必要である。 ○策定した「学校の組織力向上プラン」を踏まえ、教員の業務改善の推進、部活動負担軽減に向けた具体的な方策をまとめ、示していくことが必要である。 ○グローバル化の進展に向けた教員採用選考に係る志願者の安定的な確保が課題である。 ○教員養成について、教員志望の学生にとって魅力的な講座となるよう内容の更なる充実が必要である。 ○中堅教員の不足に対応するため、学校運営の中核を担うミドルリーダーの育成研修については、引き続き実施していくことが必要である。 ○保護者や地域住民による学校への支援と学校から地域社会への貢献という双方向の連携を更に進め、児童生徒の質の高い学力と豊かな人間性をはぐくむ取組を一層推進していく必要がある。 	

京都府教育行政点検評価会議での意見

- 今後の府立高校の在り方については、丹後地域はまさに待ったなしの状況であり、今後は、公立高校だけでなく、私立高校も含めた議論をしていく必要がある。
- 学生ボランティアを経験し、学校の教育活動に貢献するなど、高い意欲を持った大学生が教員採用試験で不合格となった場合でも、その意欲が保たれるような取組を考えていただきたい。

重点目標8 すべての教育の出発点である家庭教育を支援する

家庭教育はすべての教育の出発点です。生活習慣の確立や豊かな心の育成など、子どもの心身の健全な成長のために、家庭は重要な役割を担っています。また、子どもが様々な力を身に付け発揮していくためには、「見守られている」「信頼されている」「期待されている」と感じられることが大切であり、家庭の役割はその基礎を築く場としても重要です。

そのため、すべての保護者が自信を持ち安心して子どもの教育にかかわれるよう、家庭教育に関する学習活動の支援、サポート体制の充実、ネットワークづくりを図る取組を推進します。

■主要な施策の方向性

- (32) 学習機会の充実
- (33) サポート体制の充実
- (34) ネットワークづくり

■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績
家庭教育に関する講座等の開催回数（年間）	255回 (H26年度)	300回	356回
家庭教育カウンセラー延べ相談件数	321件 (H26年度)	増加させる	373件
子育てが「楽しい」と思う保護者の割合 (子育てのとらえ方が「たのしい」という設問に「いつも」「時々」と回答した保護者の割合の計)	86% (H24年度)	増加させる	-

■主な取組実績

取組名	家庭教育学習資料の作成
取組実績	<p>○子どもの発達段階に応じた、子育て・親育ちに役立つ学習資料を作成し、府内公立小学校の保護者や市町（組合）教育委員会等へ配布するとともにホームページに掲載（教育局で行う講座やフォーラムにおいても活用）</p> <p>▶作成部数 28年度：50,000部</p> <p>○低年齢化が指摘される薬物乱用の問題を取り上げ、子どもを違法薬物から守るとともに、子どもとの関わり方について振り返り、子どもと話し合うことを通じて絆を深めることを狙いとしたパンフレットを作成し、府内公立小学校・中学校の保護者に配布</p> <p>▶作成部数 28年度：150,000部</p>
担当課	社会教育課

取組名	家庭教育支援基盤形成事業（家庭教育支援事業）
取組実績	<p>○関係機関及び事業関係者の情報共有と連携強化を図るため、全教育局で研修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶乙訓教育局 <ul style="list-style-type: none"> ・「親育ネットおとくに」協議会、乙訓親まなびフォーラム、ミニフォーラムを開催（参加者 約700名） ▶山城教育局 <ul style="list-style-type: none"> ・子育てサポータースキルアップ講座を開催（参加者 約780名） ▶南丹教育局 <ul style="list-style-type: none"> ・なんたん子育てフォーラム・ミニフォーラム・研修講座開催（参加者 約550名） ▶中丹教育局 <ul style="list-style-type: none"> ・みんなでコラボin中丹、中丹はぐくみサポート会を開催（参加者 約410名） ▶丹後教育局 <ul style="list-style-type: none"> ・丹後はぐくみフェスティバルを開催（参加者 約660名） <p>○家庭の教育力の向上のため、親への学習機会の提供や家庭教育支援チーム活動を行う市町（組合）教育委員会に対して助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶実施状況 28年度：市町（組合）教委 6市町（組合）
担当課	社会教育課

取組名	家庭教育カウンセラー巡回相談事業（いじめ防止対策等推進事業）
取組実績	<p>○家庭教育に関する悩みや不安を抱く保護者等に対して適切なアドバイスを行えるよう、臨床心理士を「家庭教育カウンセラー」として配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶延べ相談件数（巡回と来所を含んだ数値） 28年度：専門相談 373件
担当課	社会教育課

取組の成果と課題

【成 果】

- 家庭教育支援チームでは、子育てサロン(交流会)の開催や家庭訪問によるサポート、子育てに関する啓発誌の発行など、保護者への支援の取組が進んだ。
- アンケートで把握した保護者が抱える不安や悩みを解消するため、乳幼児から小学生までの家庭教育資料を作成し、学校を通じて保護者に配布するとともにホームページでアップすることにより、相談する人がいない保護者への支援につながっている。
- 各教育局単位で開催した子育てや親育ちに関するフォーラムにおいて、新たな団体への呼びかけや現代的課題をテーマにしたこと、開催する時間帯の工夫により参加者が大幅に増え、連携が広がった。
- まなび・生活アドバイザーの配置や派遣により、小中学校と社会福祉等関係機関との連携が進み、子どもの基本的な生活習慣の確立を図るための家庭への支援の充実が図られた。

【課 題】

- 子どものスマートフォンやSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の適切な使用や薬物乱用防止に向けて、保護者への働きかけを徹底していくことが必要である。
- 積極的に家庭教育に関わらない保護者への支援の充実のため、子育てに悩んでいる保護者に対し、地域と一体となって家庭を見守り支援する、訪問型の家庭教育支援の手法の確立に取り組む必要がある。
- 子どもの貧困対策をさらに推進するため、まなび・生活アドバイザーの配置を拡充するなど、子どもに寄り添った学習・生活支援や家庭への支援に引き続き取り組む必要がある。

京都府教育行政点検評価会議での意見

- 家庭教育支援事業の取組がきちんと家庭に認識されることが重要であり、情報発信の方法を工夫して、家庭へのアプローチを粘り強く続けるとともに、ネットワークを作っていくことが重要である。
- 外から見ていて支援が必要と思える家庭ほど、支援は必要ないと思っている傾向があるのではないか。本当に支援が必要なところへしっかり情報提供していただきたい。
- 保護者の抱えている悩みをどこに相談すべきか記載されている家庭教育資料「一人で悩まないで」がもっと活用されるべきである。

重点目標9 地域社会の力を活かして子どもをはぐくむ環境をつくる

地域社会は子どもが生活し成長する場として重要な役割を担っています。
 また、周囲からの愛情や信頼、期待などに包み込まれているという感覚をはぐくみ、安心や自信、誇りや責任感を持つことができる大切な場でもあります。
 そのため、地域のつながりや人材、自然、伝統や文化など京都が持つ様々な力を活用しながら、学校支援活動をはじめ、子どもの自然体験活動やスポーツ活動等を充実させることにより、地域全体で子どもを包み込みはぐくんでいく環境づくりを推進します。

■主要な施策の方向性

- (35) 子どもの活動の場の充実
- (36) 学校を支援する活動の充実
- (37) 子どもの健全育成のための環境づくり

■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績
地域の特色を活かした子どもの活動の場の数	69箇所 (H26年度)	100箇所	79箇所
地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている学校の割合	小:86.7% 中:81.9% (H26年度)	100%	小:91.4% 中:81.9%
知っている人に会った時にあいさつをする子どもの割合 (「知っている人に会ったときは、あいさつをしている」という質問に対し「当てはまる」と回答した児童生徒の割合)	小4:61.6% 中1:62.4% 中2:58.5% (H27年度)	増加させる	小4:62.1% 中1:62.1% 中2:59.6%
地域の行事に参加している子どもの割合 (「今住んでいる地域の行事に参加していますか」という質問に対し「当てはまる」と回答した児童生徒の割合)	小6:39.1% 中3:18.0% (H27年度)	増加させる	小6:41.5% 中3:17.3%

■主な取組実績

取 組 名	京のまなび教室推進事業（子どものための地域連携事業）
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ○放課後等における子どもの体験活動・学習活動・異世代交流等の一層の充実を図るため、学校や社会教育施設等を子どもたちの安心・安全な居場所として活用する「京のまなび教室」の開設を支援 <ul style="list-style-type: none"> ▶実施状況 28年度：市町（組合）教委 18教委、教室 79教室 ○市町(組合)教育委員会が実施する「京のまなび教室」等に、企業や伝統産業の職人等の「特別講師」の派遣をコーディネート <ul style="list-style-type: none"> ▶派遣状況 28年度：派遣先 14教委 29教室等 回 数 40回 ○事業関係者の資質の向上や情報交換等を図るため、指導者等研修を実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶実施状況 28年度 回 数 10回
担 当 課	社会教育課

取組名	地域で支える学校教育推進事業（子どものための地域連携事業）
取組実績	○地域ぐるみで学校を支える体制整備として、「学校支援地域本部」を設置して、学習支援・部活動の支援・読書活動支援・学校行事の支援など、学校のニーズに応じた教育支援活動を実施 ▶設置状況 28年度：市町（組合）教委 14教委、本部 35本部、対象校 119校（園）
担当課	社会教育課

取組名	いじめ・非行防止キャンペーン
取組実績	○府内各公立中学校PTA（京都市立及び府立除く）が関係団体と連携し、「いじめ・非行防止キャンペーン」と表記した横断幕やのぼり等を活用した地域ぐるみの声かけ（あいさつ）・見守り運動を実施 ▶実施状況 28年度：93校 ○各教育局において、地域の関係団体と連携し非行防止を進める機運の醸成を図るため、非行防止フォーラムを開催
担当課	社会教育課

取組名	土曜日を活用した教育
取組実績	○土曜日における学校、家庭、地域社会が連携した多様で魅力的な教育活動の実現にむけ、研究指定校を指定 ▶指定状況 28年度：市町（組合）教委 18教委 小学校 9校、中学校 10校 ○土曜日の教育支援体制等構築事業 土曜日等の教育支援に取り組む体制の構築を図るため、多様な経験や技能を持つ地域の人材や企業等の協力により、体系的・継続的な教育プログラムを実施 ▶実施状況 28年度：市町（組合）教委 5教委 箇所数 7箇所、対象校 38校（園）
担当課	学校教育課・社会教育課

取組の成果と課題

【成 果】

- 京のまなび教室推進事業では、放課後等に地域のコーディネーターやボランティアの方々によって茶道教室や凧づくりなど様々な体験活動や学習活動が実施された。また、特別講師について、新たな特別講師の効果もあり、派遣先、回数とも大幅に増加した。
- 地域ぐるみで学校を支える体制整備として学校支援地域本部を設置し、地域住民が子どもの教育に関わることにより、学校全体に落ち着きが見られるとともに、地域住民の学校や子どもへの関心の高まりや住民同士のつながりも生まれ、地域の絆を強めることに役立っているとの声が聞かれている。
- 「声かけ（あいさつ）・見守り運動」は府内公立中学校全校実施が定着し、小学校PTAと連携して中学校ブロック全体で運動を展開するなどの広がりを見せている。

【課 題】

- 京のまなび教室推進事業は、特別講師となる企業・団体等を更に拡充し、派遣回数を増加させるとともに、府内各地での活用を図る必要がある。
- 学習等に課題を抱える子どもに学習支援や生活支援を実施している地域のNPOとの連携を図るなど、地域における支援の充実に取り組む必要がある。
- 地域全体で子どもを包み育んでいこうとする環境づくりを更に進めていく必要がある。

京都府教育行政点検評価会議委での意見

- 例えば「声かけ・見守り運動」などの取組は高く評価できる。このような取組がなくなると、地域から子どもたちが遊離してしまう可能性がある。「包み込まれている」という感覚は、まさに子どもたちが地域みんなに見守られているという意識を持ち、安心できるということだと思う。
- 地方創生のために、学校がどう関わっていけるのかが課題である。子どもが地域社会のためにできることはたくさんあり、子どもも地域の取組に関われば楽しいと感じるはずである。

重点目標10 生涯学習社会の実現に向けて学習環境を充実させる

変化する社会に柔軟かつ的確に対応し、豊かで生きがいのある人生を力強く歩み続けるためには、いつでもどこでも多様な方法で学習でき、生涯にわたって自ら学び自らを高めることができる生涯学習社会を実現することが大切です。

そのため、京都府内の各地域の特性を活かした多様な学習機会の提供、現代的課題の解決につながる学習活動の支援、生涯にわたって文化活動やスポーツ活動に親しむことのできる環境の充実を、社会教育関係団体などと連携・協力しながら推進します。

■主要な施策の方向性

- (38) 生涯学習環境の充実
- (39) 生涯スポーツ環境の充実
- (40) 生涯学習施設などを活用した学習活動の充実

■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績
文化財講座等の参加者数（年間）	7,918人 (H23～26年度 平均)	8,000人	10,085人
週1回以上運動やスポーツを行う成人の割合	53.6% (H24年度)	増加させる	-
府立図書館の本の貸出冊数	247,284冊 (H26年度)	270,000冊	245,895冊

■主な取組実績

取組名	京都府社会教育・生涯学習・公民館等指導者研修会
取組実績	○生涯学習社会の実現に向けて府内の社会教育をより一層推進するため、社会教育・生涯学習関係職員の資質の向上と専門的力量を高めることを目的とした研修会を開催 ▶実施状況 28年度：参加者数 106名
担当課	社会教育課

取組名	京都府版マスタース大会開催事業(ワールドマスタースゲームズ推進事業)
取組実績	○高齢化社会を踏まえた健康対策、生涯スポーツ推進の観点からより多くの成年・中高年の健康増進に寄与するとともに、関西版マスタース大会やワールドマスタースゲームズ2021関西に向けた機運の醸成を図るため、京都府版マスタース大会を開催 ▶実施状況 京都府民総合体育大会にマスタース部門を設置 28年度：種目数 22種目、参加者数 12,368名
担当課	保健体育課

取組名	府立図書館における府民の知的活動の支援						
取組実績	<p>○約120万冊の蔵書やデータベースを揃え、府民の調査研究に役立つ資料や情報を提供</p> <p>○府内全域に均質な図書館サービスを提供するため、府内の公立図書館等の蔵書を一括で検索できる「京都府図書館総合目録ネットワーク」を構築するとともに、全市町村を毎週巡回して図書を搬送する「連絡協力車」を運行</p> <p>▶府内図書館等への貸出実績</p> <table border="0" data-bbox="448 434 1337 533"> <tr> <td>28年度：府内市町村立図書館等（相互貸借・貸出文庫）</td> <td>51,608冊</td> </tr> <tr> <td>府内学校図書館等（支援セット・機関貸出）</td> <td>21,508冊</td> </tr> <tr> <td>貸出冊数計</td> <td>73,116冊</td> </tr> </table> <p>○府民の課題解決の拠点となるため、府の企画部門・府民参画部門、大学、NPO等との連携・協働を推進</p> <p>▶取組状況</p> <p><28年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・府民力推進課との協働によりWS「ナレッジ×DIYシラベル」を開催 →地域力再生活動を行うNPOや個人を支援 ・NPOパートナーシップセンターとの連携で地域力再生活動を支援する事業が「地域力再生プラットフォーム事業」として認定（新規） ・企画総務課が所管する新規アクションプランの策定に向けた府民参加型アイデアソンへの開催協力（新規） ・オープンデータを推進する各種のイベントへの開催協力（新規） ・公立図書館として初めて(株)カーリルと連携協定を締結するとともに、国立国会図書館等とも連携した産官学連携プロジェクトを開始（新規） →府内公立図書館等の総合目録の検索速度と精度の向上などに貢献 ・京都大学附属図書館と連携した相互貸借サービスを試行（新規） →大学が所蔵する専門的な図書を府民が地元の図書館で閲覧可能に ・大学の学長など、府内の研究者による府民向け連続講座を開催（新規） ・日本政策金融公庫との共催で創業セミナーや相談会を実施（新規） 	28年度：府内市町村立図書館等（相互貸借・貸出文庫）	51,608冊	府内学校図書館等（支援セット・機関貸出）	21,508冊	貸出冊数計	73,116冊
28年度：府内市町村立図書館等（相互貸借・貸出文庫）	51,608冊						
府内学校図書館等（支援セット・機関貸出）	21,508冊						
貸出冊数計	73,116冊						
担当課	社会教育課						

取組名	防災キャンプ推進事業
取組実績	<p>○東日本大震災及び京都府での過去の自然災害の教訓を踏まえ、実践的な防災教育プログラムを体験することにより、防災教育及び地域の絆作りを推進する「防災キャンプ」を実施</p> <p>▶参加者数</p> <p>28年度：1泊2日 49名、日帰り 102名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救命救急体験、炊き出し体験、非常食体験、避難所体験、段ボールによるパーテーション作り、身近なものを使った食器作り、地震が起きるしくみの学習、災害ボランティアによる体験談の聴講、避難所運営ゲーム「HUG」等
担当課	社会教育課

取組の成果と課題

【成果】

- 超高齢社会において、健康増進と健康で明るい長寿社会の実現に向けた取組として、種目別交流マスターズ大会を新設するなど、府民総体マスターズ大会の種目数を拡大したことで、多くの成年・中高年がスポーツに親しむ機会を提供することができた。
- 防災キャンプ推進事業については、公民館を使用して防災体験プログラムを提供し、参加者の防災意識を高めることができた。また、防災に取り組む地元企業や各種団体とのネットワークづくりに取り組み、団体が主体的に活動する体制づくりが進められた。
- 府内のどこに住んでいても地元の図書館で高度な図書館サービスを楽しむよう、府立図書館では図書資料の充実や配送方法の改善を行っており、市町村立図書館・学校図書館への貸出冊数は年々増加している。
- 府立図書館が、情報の拠点としての強みを活かして府の企画部門や府民参画部門、公的機関や企業、NPOとの連携を積極的に進めることにより、地域の課題解決に取り組む府民の多面的なサポートに繋がっている。

【課題】

- 参加者のニーズに応じたプログラムや、府民が生涯学習で学んだ知識を生かせる場や機会を充実する必要がある。
- 府民総体マスターズ大会を府民の誰もが集い、交流することができる大会とするため、実情に応じた大会規定の見直しや安全面の配慮、積極的な広報活動による参画者拡大など、質的充実に努めるとともに、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の成功へ向けて、スポーツボランティアの確保や育成を図っていく必要がある。
- 府立図書館は、資料の充実や配送方法の改善、相互貸借で連携する大学の拡大などにより、良質な図書を速やかに入手したいという府民の調査研究のニーズに応える必要がある。
- 府立図書館は、府民の知的活動の拠点として、集い学び合い議論する「知的な交流の場」の整備やそのためのシーズとなる連携事業の積み重ねなど、図書館の新たな機能を拡充していく必要がある。

京都府教育行政点検評価会議での意見

- 生涯学習は学んだことを、どのようにして地域のため、子どもたちのために活かしていけるのか、還元していけるのかがポイントになってくる。
- 防災キャンプは、炊き出し体験や避難所体験などの実践的な経験を積むことができるだけでなく、自分たちが地域の中で生きているということを意識し、地域の人々との関わりやつながりを再認識できる良い機会でもあるので、高く評価できる。

第4章 総評

▶ 京都府教育行政点検評価会議委員の総評

- 京都府の教育行政について、質の高い学力や伝統文化・グローバル人材育成に向けた取組、いじめや暴力行為の防止対策の充実、特別支援教育の推進をはじめとした、これまでの取組の成果が見られており、総じて概ね良好と評価する。
- 南北に長い地理的条件の中で、それぞれの地域特性や学校特性を活かした教育実践ができていることは高く評価できる。
- 今後も、昨年1月に改定された「京都府教育振興プラン」に基づき、主体的・協働的な学習の推進や子どもの貧困への対応など新たな教育課題に的確に対応した取組を推進していただきたい。

▶ 京都府教育委員会の総評

- 「教員の働き方改革」としての更なる業務改善の取組を進め、教員が子どもと向き合いしっかりと指導できる環境を整備する必要がある。部活動指導員等の効果的な活用により、教員の多忙化解消を図ることは大切であるが、技術面だけを重視し、過剰な指導が行われないよう注意しながら活用していく必要がある。
- 主権者教育の取組について、昨年7月の参議院選挙での府立高校生の投票率は約7割であり、府全体の投票率よりも約2割高い数値であったことから、これまでの取組の成果が現れたものと考えられる。今後は、選挙がない期間でも、興味関心が薄れないような取組を工夫していく必要がある。また、家庭でも政治に関する話題を話し合うなど、学校での授業をきっかけに政治への意識が高まることを期待している。
- いじめ対策では、些細な兆候であっても、いじめとして認知し、早期対応に努めているが、学校にいる時間だけではなく、下校してからの状況についても、引き続き家庭の協力を得ながら注視していく必要がある。また、思春期特有の人間関係のもつれなど、様々な背景の中で上手な人間関係が築けず不登校になることがあり、日常的に細かく児童生徒の様子を把握することが大切である。
- 保護者の雇用形態の変化や核家族化が進み、子育てに不安やストレスを感じ、本来の家庭教育がままならないという現状があるなかで、そのような家庭に目を向け、支援できる体制を充実させ

ていくことは重要なことである。

- 地域連携について、例えば、地元で収穫された魚や野菜、米など100%地産地消の給食を通して、児童が食材について学んだり、地域の自然や文化を身近に感じられることがある。地域の特性を活かしながら、子どもが様々な形で地元に興味を持てる取組を進めていくことが大切である。

取組名	重点目標（★：取組実績記載、●：関連項目）									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
京の未来っ子健康・体力増進事業			★							
運動部活動振興事業			★				●		●	
薬物乱用ゼロ推進事業【新規】			★					●		
食育推進事業			★							
夢に応えられる府立高校づくり事業	●			★	●					
人権教育の推進				★						
特別支援教育サポート拠点事業 （特別支援教育総合推進事業）				★			●			
特別支援教育充実事業				★			●			
府立高校特別支援教育支援員配置事業				★			●			
府立高校における特別支援教育の充実 （特別支援教育総合推進事業）				★		●				
地域等連携推進事業 （特別支援教育総合推進事業）				★			●			
就労支援事業 （特別支援学校職業教育等充実事業）				★			●			
「もうすぐ1年生」体験入学推進事業				★			●			
KY0発見 仕事・文化体験活動推進事業 （豊かな心を育てる教育推進事業）		●		★	●				●	
わたしの未来づくり支援事業				★						
京のアスリート育成・強化総合推進事業			●	★						
未来のメダリスト創生事業			●	★						
規律ある行いを実践する教育推進事業					★	●				
主権者としての高校生育成支援事業【新規】					★					
子どもと社会を結ぶまなびづくり協議会（結ネット KYOTO）		●			★					
環境教育の推進					★		●			
情報教育の推進	●				★		●			
英語教育人材育成強化事業 （京都次世代グローバル人材育成事業）					★		●			
府立高校生グローバルチャレンジ事業 （京都次世代グローバル人材育成事業）					★		●			
府立高校生グローバル文化カフェ事業 （京都次世代グローバル人材育成事業）		●			★					

取組名	重点目標（★：取組実績記載、●：関連項目）									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業						★			●	
実践的防災教育総合支援事業						★			●	
いじめ防止対策推進事業				●		★		●		
いじめ・非行防止キャンペーン						●		●	★	
少年非行対策				●		★				
生徒指導緊急指導教員の配置						★	●			
体罰事象への対応				●		★				
子どもの学習・生活支援プラットフォーム事業 （京都式「学力向上教育サポーター」事業）	●					★	●	●		
京都式「効果のある学校」推進事業【新規】 （京都式「学力向上教育サポーター」事業）	●					★	●		●	
小学生個別補充学習（ジュニア・わくわくスタ） （効果の上がる学力対策事業）	●					★				
地域未来塾開設支援事業	●					★			●	
府立高校生「セカンドラーニング教室」実施事業 （確かな学力を身に付けるための支援事業）	●					★				
高校生等修学支援事業						★				
府立学校施設整備事業				●		★				
今後の府立高校の在り方・高校制度改革				●			★			
「教師力向上」地元パワー活用事業							★			
教職員の資質能力向上等							★			
集まれ未来の教員サポート事業							★			
京都府公立学校教員採用選考試験の改善							★			
開かれた学校づくりの推進							★		●	
親のための応援塾（家庭教育支援事業）								★		
家庭教育支援基盤形成事業（家庭教育支援事業）								★		
家庭教育カウンセラー巡回相談事業 （いじめ防止対策等推進事業）								★		
京のまなび教室推進事業 （子どものための地域連携事業）		●	●				●		★	●
地域で支える学校教育推進事業 （子どものための地域連携事業）		●		●	●		●		★	●

取組名	重点目標（★：取組実績記載、●：関連項目）									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
土曜日を活用した教育	●						●		★	
京都府社会教育・生涯学習・公民館等指導者研修会										★
京都府版マスタース大会開催事業				●						★
府立図書館における府民の知的活動の支援	●	●					●			★
防災キャンプ推進事業						●				★